

食料・農業・農村政策審議会企画部会
第2回現地調査 意見交換会 議事概要

1. 日 時：平成21年7月13日（月）14:00～17:30
2. 場 所：世羅町役場2階会議室
3. 出席者：鈴木部会長、荒蒔委員、合瀬委員、岡本委員、古口委員、平田委員、藤岡委員、松本委員、茂木委員、森野委員、生産者10名、営農指導員1名
4. 概 要：生産者から意見陳述した後、自由に意見交換

○鈴木部会長

- ・それでは生産者の皆様から自己紹介を兼ねつつ、3分間程度お話をいただき、その後意見交換をしたい。

○生産者 A

- ・私は水稻 2.7ha、減反分は野菜を作り、こんにゃくの加工もやっている。平成8年11月に総合交流ターミナル（産直市）ができ農産物を出荷している。平成9年当初は売り上げが7,878万円、レジ通過が7万3,000人。平成20年度は3億8,580万円、レジ通過が18万6,000人。出荷者は432名、個人の売り上げが多い人で1,000万円以上が5人、200万以上が50人。私は野菜と米とこんにゃくで年間480万円。たいへん良い施設を造っていただき、今は、広島、三原、尾道、松永といった都市部に向けて毎日出荷している。農家の人は元気を出して生産し、自分が値段を付けるわけだから、高ければ返ってくる。今ちょうどキュウリの季節で、毎日たくさん返ってくるが、それでも農家の人は元気を出してやっている。
- ・私の家は農業後継者がいるが、農業だけでは生活できない。農業で子供を大学に行かせることができるのか。私を含めて近くの農家の人は、年金があるから農機具を買っていき、継続して農業ができる状況。
- ・中山間地域の直接払制度について、盆栽に例えると、枝葉の部分は剪定していただかないといけないが、幹を切ることはしていただきたくない。せっかく積み上げてきたものが、幹を切られると形が変わってしまい、ついて行けなくなる。継続して援助していただける方法を考えてほしい。
- ・7月2日の農業新聞に、中山間地で身を粉にして働いているが、農業収入で家族を養い、2人の子供を大学まで出してやれるのか不安だと言う記事が載っていた。また、9年間で100万人も農業後継者が減っている。この間30兆円という農業予算を注ぎ込んだのに後継者が減っているという現実について、どこに問題があるのかをよく考えていただきたい。私たちは農業を一生懸命するだけだから、そこらの上の仕組みはよくわからないが、担い手が食べていける施策をやっていただきたい。

○生産者 B

- ・私は、施設野菜でA社と業務資本提携して、現在、生食用のトマトを温室施設約 8.5ha で栽培している。法人を設立した経緯は、元々社長が地元で建設業を営んでいて、建設業界も政府予算が削られていく中、何か別の事業をと考えていた。一方、A社は生食用のトマトの事業を展開していこうということで、元々は栃木県的那須に 1.5ha の施設で作り始めたのだが、トマト事業を拡大するにあたって、トマトの栽培に適した土地をさがしていた。ちょうどそこに世羅町役場が仲立ちに入って一緒にやりましようということで、2000年に法人を立ち上げた。当初3haで栽培を始め、2005年に事業がある程度見通しが立ったので事業を拡大するため5.5haの施設を建設し現在に至っている。社長も元々農業とは無関係で、私も参入して5年になるが、元々銀行に勤めていて全く畑違いだった。現在働いている従業員も常時雇用でパート従業員、正規従業員含め約130名のうち、兼業農家はいるが専業農家は一人もない。
- ・農業をやってみて、まったく未経験の状態からはじめて非常に植物は難しいという感がある。それ以上に農業の何が課題かという、先ほどもあったが離農者が増えているということ。私の個人的な意見としてなぜ農業を辞めていく人が多いかという、儲からないから。自動車であれ家電であれば利益率も高いし、そこそこの給料も払っていけるということで人も集まるし、儲かる産業には投資家がでてくる。農業は、儲からないから他の産業にどんどん人が取られていくしお金も入ってこない、ということでジリ貧になっているのではないかと考える。私は銀行をやめたが、会社を立ち上げたときに田を耕す農業なら帰ってこなかった。銀行員を続けていた方が収入はある。なぜ戻ってきたかという、企業的な農業を目指し、他の産業に負けない競争力のある産業に育てていこうという経営理念、会社の方針に魅力を感じたからだ。中山間地域の産業は農業ぐらいしかないと思うが、農業が育っていかないと、どんどん中山間地域から都市部に人が流れていく。逆に農業が産業として育っていくことによって、人の流れは逆になっていくのではと考える。現在、少子高齢化で労働人口がどんどん減っているなかで、人の確保には非常に苦労している。農業が人材の受け皿として最近注目されているが、その流れを引き続きやっていただきたい。
- ・個人的に農業政策といってもぴんとこないが、農業と一口に言っても作っている物は、米、キュウリ、スイカ、私どものトマトもあれば柿、酪農もある。まったくジャンルが違うので一緒に考えるのは如何なものかと個人的には思う。

○生産者 C

- ・世羅町で集落型の農事組合法人は現在 25 ある。実は農事組合法人にはピンからキリまであり、大きいところは集約面積 50ha、私のところは一番小さく農地面積 15ha 耕作面積 13ha 程度。米 9ha、大豆 2ha、後は野菜、かぼちゃ、枝豆を作っている。農事組合法人であると同時に認定農業者でもあり、中山間地直接支払の対象団体であり、農地・水・環境保全向上対策の対象団体でもある。変な言い方をすると、国の施策にいかにもうまく乗るかが、我々の生きていく一番大きい鍵になっている。しかし、これが政府でどうやって決められたかというときっぱりわからない。
- ・最近特に気にしているのが、食料自給率である。食料自給率を向上させなければいけ

ないといいながら、なぜ向上させなければならぬかという方針を聞いたことがない。食料自給率を向上させるのに農家に何を求めているのかという気がする。農作物は作れば作るほど安くなるし、特に米の減反の問題もあり、その中で食料自給率の向上のために、農家に何を求めているのかという気がしている。

- ・私たちの集落は、法人の高齢化率が約40%、役員は5名、私が一番年長で60代後半、後の4人は全て50代、このまま行ってもあと10年ないしは15年はもつのかなと思っている。働く人間がいなくなるから必然的に効率的な農業を進めていかざるを得ないというのが現状で、今の補助制度を最大限に利用してとにかく効率的な農業をしようというところまで頑張っている。中山間地直接支払も個人配分は一切やっていないし、全部共同使用ということで農機具の購入に充てている。したがって、当法人では10a当たり4万2,000円を農家に還元している。還元額は県内でも大きい方だと思うが1戸当たりの田が15a程度の規模では自立できず、どうやって子供を大学にいかせるかということとは大きな問題になる。この地域で、今の農業政策を受け入れ、集落を守っていかうと思えば、ほとんどの農家が働きに出て、農地は法人が管理する方法をとらざるを得ない。世羅町の法人の代表者は、ほとんどが退職後に地元に戻ってきて、これからの地域の農業をどう守っていくかを考える人間が代表をしている。

○生産者D

- ・家では牧場を経営し、町内では6次産業、夢高原市場の理事をしている。県の事業で始まった牧場を、前の人辞めた後5年を経過して、昭和38年牧場経営を主人と始めたが、当初は経営もうまくいかず、乳牛50頭で始めたものが8頭まで減少した。その後、貿易の自由化と同時に330頭にして現在に至っているが、この位の規模でないと借入金が支払えないし子供を学校にいかせられない。また、認定農業者になり娘と2人で喫茶店を始めるとともに、ハム・ベーコンの加工場を補助金で建てさせていただいた。
- ・6次産業は、1次産業、2次産業、3次産業が連携した取組として東大の教授が命名したが、農業者、特に女性にとって魅力的な産業であり、生産はもちろん、加工から販売まで楽しく取り組んでいる。また、この6次産業によって世羅町中を花の公園にする大きな構想を描いている。こんな田舎の公園で経営が成り立つかと心配されているのではないかと思うが、あにはからんや、行政やボランティアの皆さんの協力を得て、うまくいっているし明るく農業を楽しんでいる。本日参加の先生方にもアドバイスをいただきたいし、また研修に来ていただきたい。

○生産者E

- ・法人の経営面積は、水田ばかりで26ha、うち20haは集落内、6haは集落外の農地を集積している。作付けの状況は、米20ha、大麦3ha、そば1.5ha、残りは組合員が野菜なり好きなものを作っている。
- ・今日は畦草刈りの問題を申しあげたい。当地域の田の15%が畦畔であり、世羅町内では少ない方が手間代が年間390万かかる。これは、当法人の売り上げ2,650万の15%強にあたり、肥料代を上回っている。当法人では、原則自分で畦草刈りを行うことと

しているが、高齢化により刈れない者が増えている。中山間地域等直接支払制度の助成金を 200 万円いただいているが、今後も農地・水対策を含め中山間地域等直接支払制度の拡充がないと農業は守っていけない。

- ・補正予算にある農地の出し手に対する助成金について、安易に一律 1 万 5,000 円/10a ということはやめていただきたい。現在、集落外の農地も管理しているが本当に草刈りや水の管理が大変である。また、小作料無しの田もあり、いろいろな感情論につながる。歩み寄りのある集落でなければ今後の管理が困難であるため、農地の出し手に助成するのであれば、集落の協議を踏まえたものにしていただきたい。

○生産者F

- ・15 年前、高齢化による担い手不足に対応するため、一念発起、農協を退職し父の後継として就農し、認定農業者として頑張ってきた。現在、水稻 4.5ha、アスパラガス 13a を作付けしている。
- ・農業は、気力、体力、行動力、そして資金力がないとやっていけない。就農当初は知識もなく補助も活用できず、自己資金を投入した。現在では肥料、農薬の価格上昇のなか、米価が底値安定、また更なる下落も考えられる。今の米価では再生産につながらない。農業で食べていける魅力のある農業でなければいけない。
- ・現在、食料自給率が 40% を切り目標を 45% に設定したと聞くが、そんな中、輸入した汚染米が食用に流れたニュースを聞き非常に腹立たしく思った。
- ・本年で最終年の中山間地域等直接支払制度について、恩恵にあずかっている集落と、そうでない集落がある。もう少しハードルを下げしてほしい。他の地域では、補助金を返すような事態が起こっている。そのような難しい手続ではなく、もう少し分かりやすく、使いやすい制度にしていただきたい。
- ・私は現在、農業収入と農業支出がつり合っている。中山間の補助金と作業受託だけが収入として残っている状態は非常に寂しい。

○生産者G

- ・農業者大学校を卒業後就農して 8 年目になる。なぜ就農したかという、親が続けてきた梨園を守っていきたく考えたから。幸水・豊水梨中心に約 42ha、ブドウ 1.2ha、梨の生産量 1,000t、売上げ 3 億円を目指している。問題点は多々あるが、まずは農産物の価格が不安定なこと。生産のプロ意識はあるが、営業は難しく、役場や J A の協力が必要。次に雇用の問題。農業を盛り上げて行くには私と同じ若い後継者がほしい。競争相手や仲間がいれば、お互いのレベルを上げていくうえで非常にやりがいがある。農業中心の町作りをしていけばいいと思う。

○生産者H

- ・世羅町で認定農業者として酪農している。また自治振興区、営農組合等の世話をしている。幸いなことに息子が後継者になってくれたのでやっと外に出られるようになった。経営の状況は長男 (31 歳) と乳牛 40 頭、育成牛 20 頭、水稻 1.6ha、飼料作物 2.4ha。専業農家で食べていくのは大変厳しく、20 歳から始めて 40 年間借金が切れていない。

実際問題、息子に 20 万の給料を払うのが精一杯の状態。

- ・いろいろな政策が論じられているが、人の問題が語られていない。担い手をどう育てていくのか、担い手がなぜ必要なのか。自治振興区で現在地域作りの方針を取りまとめているが、高齢化率が非常に進んでいる。これまでの政策は果たして農業投資だったのか、土木予算ではなかったのか。農家を育てるのにどう使われていたのか。今回の中山間地域等直接支払制度で初めて農家の暮らしをなんとかしてやろうというのが出てきたと思う。
- ・政権が変わっても、農業政策の背骨をはっきりしてほしいし、農村で人が暮らせるとするのがポイント。

○生産者 I

- ・農事組合法人は家族構成員 3 名でやっている。経営面積は水稻 19ha、麦・大豆 6ha キャベツ 1 ha。12, 3 年前から親がたばこを作付けし、私は建築業を行いながら農業を手伝っていた。10 年前から、地域の高齢化にともない集積面積が増え、H15 年に認定農家となり利益を求める経営を計画し、条件の良い田を預かり何年かやっていた。やりながら思ったことは、圃場の中に皆さんの生活の家がたくさんあり、それを無視して農業はできないということ。そこで集落構成型農業をみんなでやらなければならないと感じ、H19 年に農事組合法人を設立したが、棚田がかなりあり草刈りが大変。さらに、水稻直まき、ヘリ防除、大型機械といった新しい技術の導入ができず、経営コストが高い。こうした中で中山間直接支払、農地・水対策を利用している。利用しないと経営ができない状態。最後に集落を維持するにはいろいろな経費がかかるので、中山間直接支払は、現場に応じた形で拡充してほしい。

○生産者 J

- ・15 年前までは葉タバコの生産を行っていた。単価の下落や連作障害等により傾斜地に花の種をまいたら観光客がやってきた。これが一つのターニングポイントになり、年 3 回花のイベントをやっている。年間 12 万人が来るようになった。私が観光農園に入ったのは、大学時代、観光農園でアルバイトとして働き、観光客に世羅町のことをほめてもらい、やりがいのある仕事だと感じたからである。大学卒業後 U ターンして就農し、H15 年から代表をやっている。中山間地にわざわざ来てもらい、入場料で収益を上げるスタイルだが、販売力、サービス力の向上が必要だと考えている。また農家が加工販売を行っていく中で、観光農園個々の「つながり力」が生まれていくのを期待している。農商工連携といった区分けではなく、農家同士がつながっていくような環境が生まれ、観光農園が取り組みの場づくりになれば、良い流れになってくるのではと考えている。最近、地域ブランドとかいわれているが、農家初の世羅ブランドが生まれてくれればいい。世羅町は一国一城の生産者が多い地域だが、こういうところで活性化する世羅モデルのようなものが生まれてくるのを期待している。ご提案、アドバイスを願います。

○営農指導員

- ・ J A尾道市は因島市から世羅町まで幅広く、職員は 500 名いる。その中で私は沿岸部中心にやっていたので、水田等の補助金施策について読み切れていない部分があるが、ある程度補助金がなければ農家・法人はやっていけない現状だろうと思っている。農作物の単価は 30 年前から変わっていない。流通が変わっても、肥料、農薬、生産資材は倍になっている。そんな中で、担い手を育てるということになれば、最終的にはお金が取れないと地元に戻ってきて農業をするのは難しいのではと思っている。担い手をつくっていかないと中山間地の農家は成り立っていかない。どんな作物を栽培するか相談から、販売まで農協で手助けできるところはやっていこうと考えている。

○鈴木部会長

- ・ 様々な立場から、たいへん貴重なご意見を伺った。かなり共通する点としては、努力して経営していても、農業だけで生計を立てるのは厳しいという声が多かったこと。そういう中で中山間地域等直接支払制度、農地・水・環境保全向上対策の補助金が非常に重要な役割を果たしている一方、そういうものにもいろいろまだ課題があるという点にもご指摘があった。また、農産加工、直売、観光といった面での取組の重要性についてもご指摘があった。
- ・ ここからは、各委員から質問や意見をいただき、また生産者の皆様からさらにご意見やご質問等をいただき、自由に討論させていただきたい。

○荒蒔委員

- ・ 食料自給率の目標を UP するために農家へ何を求めるのか、優先順位、その意味合い。サポートする仕組みはあるようで実はないのではないのか。本質的なところに対する問題提起でハツとした。何か、我々の中で意見があれば出してはどうか。

○鈴木部会長

- ・ 食料自給率の目標をどういう考えの下に定めていくのか。そしてどのような方法でそこに向かっていくのか。こうした食料自給率の目標そのもののあり方についても議論がでていて、農水省でもそれを受けて議論していこうとしているところ。
- ・ ちょうど今日、これに取り組んでおられる食料安全保障課の大澤課長が来ているので説明いただければと思います。

○大澤課長

- ・ せっかくの機会なので、今悩んでいるところお話しし、この意見交換会の活発な議論の参考に供したい。今の食料・農業・農村基本法というのは平成 12 年にできた。その前の農業基本法は昭和 36 年にできたもの。この時初めて食料自給率が国の政策目標になった。以前の農業基本法では、自立経営農家、簡単に言うと都会の人と所得を同じにするということが目標だった。国家全体の目標ではなく個々の農家の所得水準の向上が目標だった。平成 12 年の議論がどういうものだったか詳しいことは分からないが雰囲気としては、当時は農業の問題には、国土の保全とか、環境その他いろいろな問

題があるにも関わらず、農業者だけの議論になっているということで、消費者、食品産業含めて国民全体の議論にして盛り上げ、消費者の理解も得て、たとえば中山間地域直接支払も導入していこうというものであったと認識している。ある意味で消費者の方々を含めた税金の負担でいろいろ農業政策を展開していくためのよすがにしようという形に転換された。そういう中で、当時農業がどれだけ危機的な状況にあるかを示すために、食料自給率は、消費者にも生産者にも一番わかりやすい数字だった。生産者団体を中心に食料自給率を上げていくということを政策目標にすべきだということで盛り込まれたと思う。その時はむしろ消費者の方々、逆に自給率を上げるといっても、今までの食生活を変えるという意味になる恐れがあるのではないかということで不満があった。しかし、10年経って状況が変わってきて、麦と大豆を一生懸命作っても価格はどんどん下がっている状況の中、逆に生産者からは自給率というのは農業政策の目標なのかと、はっきりは言わないがそういう空気が出てきている。一方、最近世界全体を見ると、中国やインドが畜産物を食べているとか、地球温暖化とかいろいろな理由があるが、世界中で農産物の需要量をまかなえきれなくなっているという恐れ、心配が強くなってきており、一部現実化している。そういう中で、日本の食料自給率は40%でいいのかという心配が高まっている。10年前と若干議論の状況が変わってきていて、国民の関心は基本法に位置づけられたことに伴い、農業が大変だということを理解してもらおうということにおいて自給率はわかりやすい数字になっているが、かえって今の農産物価格の現状などをみると、これが本当に農業政策の唯一の目標なのかという疑問がでてくる。儲かる農業にしようと思えば、たとえば野菜、花、畜産などは「がんばれー」ということになるが、カロリーベースの自給率になるとそこはすごく低くなる。このため、数字を真正直にみると農業政策の中で儲かる農業のコンセプトを導入しようという議論がなかなかでてこない。だから、今考えているのは、食料自給率だけが農業政策の目標なのかということを議論していくべきではないかと思う。一方で私たちは、日本の食料自給率の現状、国際的な需給逼迫状況の中で、消費者が食料自給率を見て本当に心配している面があるということをお忘れはいけない。

○古口委員

- ・生産者の質問は、食料自給率を高めなければならないのはわかるが、そのことを農家だけに求めすぎているという趣旨なのではないか。実際、我々農家は食料自給率が30%でも40%でも困らない、困るのは誰なのだと言いたいのだと思う。

○生産者C

- ・都会の人にももう少し理解を深めてもらう政策はないのかということ。

○古口委員

- ・都会の人が困るのであれば、都会の人にももう少し中山間地域に理解を深めていただき、何らかの形でこういった中山間地域をバックアップしてもらえる政策はないのかということだと思う。

○生産者G

- ・自給率を上げるというのはよくわかる。ところが、そのためのコストを誰が負担するのかというのが全くできていない。私は牧場を経営し、飼料作物を20ha作付けしているが、大型機械が必要でコストがかさむ。輸入乾燥飼料が高くなり、65円/kg。自分のところで作ってもそれ以上かかる。そんな中で自給率とか、安全・安心、しかも安い物といわれる。安いというのは何に比べて安いのか。輸入品に比べて安いのか、隣に比べて安いのか、あるいは消費者の財布に比べて高い安いなのか、まったくわからない。そのコストをどうするのか、そこが議論されないで、農業者に負担を押し付けるのはおかしい。スイスが自給率を30%から70%に上げることができたのは、30年、50年という大きなビジョンで国策として政策を推進したからだ。消費者、生産者、政府が一緒になって考えて方向性を固めないと、自給率向上は実現できない。自給率を上げるという言葉はいいのだが、誰が作るのか、いくらで作るのかというところを議論していただかないと、言葉だけが一人歩きして何もならない。
- ・今、荒廃農地が増えているとか、農業後継者がなく、高齢化が進んでいるというのは、平成の百姓一揆だと思う。無言の抵抗で、食えないから戦うより逃げて行けばいいよということ。
- ・中山間地域直接支払を活用し頑張っている。22戸20haで300万円いただいている。1/3は農家へ配っているが、残りは組合で使い、共同防除、共同機械購入、池の管理、溝掃除とかできる限り共同で作業を行い、農産物を安く作ろうとか、みんなで一緒にやろうという方向性ができてきている。中山間直接支払はもっと充実していかななくてはいけないと思う。
- ・今、危機感を持っているのは地区1,200人のうち半分以上が65歳以上で、高齢化率50%という状況。77歳以上が304人いる。一人暮らしが73人、0~15歳が50人程度。村の再構築が非常に大きな課題となっている。村が崩壊したら農業は成り立たない。真剣に議論していかなければならない。

○藤岡委員

- ・集落・農村を維持していく農村政策は、農水省の中だけでは解決できないと思っている。中山間地域の農地を維持してやっていくというのは損得ではできない。そのようなことを考えたらやっていけない。農業といえば農水省の枠の中で議論されてきたが、これからは環境省、総務省も含め福祉、教育、環境など、全ての省庁が絡んだ政策にしていかないと、ますます農村は衰退していくのではないかと。耕作放棄地がでるのは当たり前、人がいなくなると、採算がとれないものは誰も作らない。そういう意味で、農村政策は農水省だけの枠の中だけではできないと思う。

○松本委員

- ・地元に戻ってきて頑張っている人たちの才覚をどう地域に政策として取り表に出して、そういう力を地域に還元させていくかということを考えする必要があるのでは。世羅町に限界集落もかなりあると思われるが、村がなければ農業はないのではなく、農業がなければ村はないということ。農政の中にどういう風に地域の特性をインプッ

トするかが政策的に大切な要件だと思っている。

- ・一つお聞きしたいのだが、今年度の農地の出し手に15,000円を出す制度は、受け手側にも何か考えるべきということか、それとも頑張っている集落営農なり中山間地域も含めて単価設定を補強しろということか。

○生産者 E

- ・問題は、出し手は田を預けたら草刈りも水管理も何もしない。地域で話し合っていないと、安易に出し手に金を出しても問題は解決しないのが実情。そういう意味で単純に助成するだけでは上手くいかないということ。私どもにくださいということではない。
- ・先ほどの農水省だけの問題ではないというのは私もそう思っている。若い人は、田をきれいにしようと言っても関心を持たず、草が伸びても関係ないという。こうなると農水省ではなく文部省の教育が必要。地域を守ろうという意識がないということを確認していただきたい。

○生産者 A

- ・企業の人たちは、農産物は作らなくても外国から買ってくれば良いと考えている。自動車なり船なりテレビを売って儲けて農産物を買ってくれば良い、農業はもう日本にはいらぬという考え方があるのではないか。農水省と経済産業省とで国内で食べる食料をどうするのかよく話し合ってもらいたい。生産者に農業をどうするか聞かれても難しい。

○茂木委員

- ・本日は、中山間地域においてご苦労されている皆さまにお集まりいただいた。
- ・私も、53歳までは専業農家だったので、みなさんの発言は本当によくわかる。先ほど生産者Fさんの発言に、太陽の下で仕事をするのは重労働だというのがあったが、太陽の下では、何もしなくても疲れるものだ。以前は、私は、水稲、果樹、野菜の組み合わせで経営していた。忙しいときは、朝の3時か4時起きで、重労働なので息子に継がせる気もなかった。実際、息子は東京に行ったきり帰ってこず、マンションまで買ってしまった。
- ・畦草刈りの話が出ていたが、大変な重労働だ。私も長野県の中山間地なので、大変な傾斜地を刈っていた。今は、だいたい1枚が3反歩ずつには場整備されているが、ほとんどの田んぼが面積の1割が畦畔だ。朝1枚の田んぼを1時間ほど刈っただけでも腰にくるなど重労働だ。だから、1戸の農家で規模拡大するといっても、限度がある。私の地域では、3回の草刈りや水の見回りなりなどを考えると3haが限度かと思われる。
- ・遊休耕地、荒廃地、農地の集積について、全中としても話を出したところだ。農家のみなさんが高齢となって、担い手がいなくなることになれば、JAがいろいろなことを引き受けていかなければならぬだろう。しかし、誰がやっても赤字のところは赤字なので、体力を消耗する。したがって、政策による解決というものも考えていか

なければならぬだろうと思っている。地元の農協では、6年前から多くの反対がありながらも取組を始めている。5年間のシミュレーションでは、当初、黒字の見込みはなかった。今年は補助金をもらったから、少しの黒字になったが、そういうものがないと黒字にはならない。遊休荒廃地については、JAが積極的に手を下して、地域のみなさんと一緒にやっていきたい。まだ、私の地域には引き受け手があるので、農協が仲介をして受託者に渡している。これが満杯になって引き受け手が無くなると、今度は、JAが単独でもやらなければならないと思っている。5億9,000万円ばかり売り上げがあって、7戸の畜産農家、果樹園、水田、ハウス農家にも引き受けてもらってやっているが、専業農家でやっというくと、黒字にするのは難しい。

- ・先程、消費者理解ということが出てきた。今、一番安いのがお米だ。1日3食、食べても100円だ。このお米をこれ以上安くしてくれといわれても、なかなか無理がある。このことを、JAグループとしても、消費者のみなさんに啓蒙運動をしていき理解を求めていきたい。

○生産者F

- ・全中の会長さんに、草刈りの大変さをご理解いただき、ありがたく、心強い。
- ・自給率向上のためには、担い手の育成が大切だという意見があったが、そのための指導機関の充実も必要と考える。15年ほど前には、自他共に認めるよい営農指導員がいたが、農協合併を機にそのような営農指導員がいなくなった。どうして営農指導員をおかないのかと問うと、パソコンのタッチパネルを操作すると病名や農薬の使い方がわかるからだという回答もあったが、やはり庭先指導ができるような組織であってほしいと思う。我々が米や野菜を出荷すると、農協の取り分は何%と決まっています。取られるにもかかわらず、営農指導員がいないということは、農協の体をなしていないのではないかと。全中の方からも、ご指導をお願いします。
- ・県の農業技術センターの職員も、1戸、1戸農家に立ち寄っての技術指導はしてくれない。一方、特に頼まなくても、法人や農協などには立ち寄っている。小さくても農業を一生懸命やっているところには、陰日向の無いようにしてほしい。農水省からも、県に指導してほしい。そういうことが、自給率の向上にもつながるのではないかと。

○生産者C

- ・JA尾道市の水稻部会長をしている。大豆部会、法人部会があって、JA尾道は営農指導には力を入れていることを言っておきたい。法人と認定農業者の世羅町における水稻の占有率30%だ。あとの70%は個人農家で、ほとんどが高齢者である。そして、そういう高齢の個人農家であれば、効率的な経営はできないだろう。我々法人は経営効率を考えて、田植えの植え継ぎはしないし、辺も植えたりはしない。ところが、個人農家では、趣味の農業が多く、昔からの農法も多いことから、農産物の安全について疑問だ。これら7割の農家について、法人あるいはJA水稻部会としてバックアップしていく必要を感じているが、どうしたらよいかさっぱり分からない。5反ほどの小規模経営で、トラクター、コンバイン、田植機を買ったら、それだけで5年、10年分の年金を持って行かれる。機械代を米の収入でペイできるかといったら絶対無理だ。

その人たちは、農業に愛着があり、農業に命をかけているから出費している。これらの人たちを、どうバックアップしていくかも課題だ。

○平田委員

- ・基本的に、農家が借金をしてはいけないと思う。儲かれば借金をしてもよいが、銀行は利益が上がる保証がなければ、そもそも貸さない。それが、基本だ。国は、これまで農林予算を毎年3兆円近くつぎ込んできた。一方、農家の所得はこの10年間で6兆円が3兆円近くに半分に減ってきた。そんな中で、中山間地域の直接支払制度は、ある程度効果があったのではないか。近年、農業で所得を確保することができたのか、さらに所得の中から子どもを高校や大学にやれるだけのものが確保されていたのか、現状を見る限り厳しいのではないか。恩恵をもたらしてくれている中山間地域直接支払制度のいいところは、使い道が自由である程度何に使っても良いところだ。色々な事業をみると、多くのものに何かしら制約があって、利益につながるものになっていない。中山間地域の直接支払制度は、自分たちで考えて道の草刈り、池の修繕など色々なことに使える利点がある。
- ・若い人が農業をやらないという問題について、生産者Hさんの所の470戸の集落だと、毎年10組くらいの若い夫婦が入ってこないと人口はだんだんと減っていき、子どもがいなくなって、いずれは小学校、中学校もなくなるという状況に追い込まれるだろう。若者が帰ってくるような農政にしていなければいけないし、ひいては日本の食料確保にも影響するはずである。

○合瀬委員

- ・中山間地域における農業において、米と他の作物を一律に扱うことはできないだろうが、いずれにせよ担い手をどう確保し、どう育てていくかということが問題だ。そういう中で、全員がうまくいく方法というものはないだろう。そうすると、ある程度上手いきそうな人に資本投入をしてそういう人たちを育てる方がいいのか。それとも、米作りは特殊だから、全員がうまくいかないといけないのか。そのへんを、農村の方々はどう思っておられるのか、お聞きしたい。施設園芸、酪農など、それぞれ大変のだろうが、企業と手を結んだり販路を確保したり、それなりに頑張っておられる。米については、3割くらいが田んぼを集約してやり、7割の人は、言葉は適切かどうか分からないが、コストを度外視してやっておられ、集約化はできていない。農水省が何年前に品目横断的経営安定対策として、選別か選別でないかは別として政策対象を集中しようとした。ところが、参議院選挙で自民党が負け、そうした方向が否定されてからは、再び全員を救う護送船団方式に戻ってしまった。農業から離れてみている側からすると、全員にいくよりは、ある程度これからの人たちに集中して、資本、資源、政策を投入することは必要だろうと思われる。そのほかに、漏れた人たちは別途考えればいい話だ。その部分が、企画部会でも悩ましいところだ。ぜひ、そのところを農家の方々にお聞きしたい。

○生産者G

- ・私は、4ha くらいの水田と酪農やっている。水稻作は、先ほど話があったように、中山間では3ha が限界だと思う。ところが、水稻の仕事は半年なので3ha では食えず、営農にならない。琵琶湖周辺にいつてきた娘が言うには、あの辺りは山が見えないような平野で草刈り機を使っている人を見かけないのに、こちらでは朝から晩までビービー草刈りの音がしていると。中山間地では、草刈り、池の管理、水の管理のために、人がたくさん必要。
- ・私たちは営農組合でやっていて、なぜ法人化しないかといえば、農家を大事にしたいからである。農家の自由度と農業に対する思いを大切にしたいからだ。そういう基盤の上で、共同育苗、共同防除などを行っている。法人にすると、経理などの事務が大変な上に、土地も取り上げられたようになってしまい、個人の裁量が無くなる。営農組合は、個人ができないことを補完する役目と考えている。

○生産者C

- ・今の意見もひとつの意見だと思うが、もう実際に高齢化などによって働くことができなくなっている農家が出ていることから、集落を守るためには法人化が必要と考えている。外に行って働ける人は働いて、お金を集落に持って帰ってくださいと。その代わりに、地域の田んぼは集約化して省力化し、働ける人で守っていこうという考え方でやっている。ちなみに、当法人で専属の役員は私だけで、ほかの役員は勤めをしている。作業は土曜、日曜が中心で、回らないときは年休を取ってもらっている。一人年間3日の年休を取ってもらえば、水稻、大豆の栽培はできる。作業がスムーズにいくように、70歳以上の高齢者で、準備をしておく。法人で儲けようという考えはなく、転作作物も、下手なことをするのだったら、何もしないのもひとつの手ではないかと思う。集落や集落の水田、行事が守っていけ、若い人にとっては、人件費は適当な小遣い稼ぎとなる。ただし、こういうやり方は15ha ほどの経営だからできることで、30ha、50ha の集積をした法人では無理だろう。私の法人は、個人農家が様々な理由で立ちいかなかったとき、受け皿としての存在価値を持っている。小さい規模の農家は、回りから切り捨てるのではなく、自らやめていくのを待つしかないだろう。

○生産者B

- ・私は、稲作は経験ないが、米は作るよりは買った方がよいと思っている。稲作をしている従業員がいるが、地域の美観などのためにやむを得ずやっている人が殆どのような意識は殆どないのでは。
- ・農業が難しいのは、当たり前なのが当たり前できないからだ。産業として、通年雇用が非常に難しく、水稻では田植えの時期と稲刈りのときなど忙しいときが限られる。雇用するからには、安定的に雇用する必要がある、そこがひとつのネックになっているのではないか。
- ・個人の農家で、何百万円もするトラクターを、良く買うなと思う。それが、法人に集約することによって、メーカーと直接交渉することによって入札で安く買うことがで

きる。それが小さい農家であると、足元を見られたりして、経費削減は難しくなる。大規模化する中である程度利益を出していけば、安定的な雇用にもつながるが、小さい規模のままだと、産業として成り立たなくなるのではないかと。

○生産者H

- ・ 水稻の作付規模について、私は、26ha を1戸法人としてやっており、やり方次第でできるのではないかと思っている。労働力としては75歳の父、自分と妻でやっていて、毎年2ha ずつ拡大しており、30ha まではやっていけると思う。農業機械等緊急リース支援事業、自給率向上関係の対策事業があったが、これらは無駄な補助金と思うのでやめてほしい。なぜなら、法人としては3年、5年先の計画を立てているのに、それを支援策の説明会を、たとえば金曜にやって、月曜日に書類出せというような感じでおいてくる。これでは計画もできないし、コンバインを買いたくても買えなくなる。また、4月に田植機を購入したが、支援事業では先にも買ったものには適用されないという。事業にぴったり合う人はいいだろうが、なんだか惑わされて、農機具屋に担がれて計画以上の投資をさせられるようなことになる。事業を使う人が、十分考えられる時間があるようにしてほしい。

○岡本委員

- ・ 一般の立場で、農業関係の専門用語がよくわからなくて恐縮。肩書きのところに環境カウンセラー、主婦業とあるが、主婦業がほとんどである。環境カウンセラーというのは環境省の認定資格だが、子供たちに環境とは何という話をしたりしている。環境といっても広いので、メインは、農業の多面的機能の話、生物多様性と食とどんな関係があるかなどについて話をしている。みなさんのように、実際に生活して地に足がついた話を聞く機会がないので、とてもありがたく聞いている。都市部の人には、ほとんど知らない話なので、どうしたらよいかと思って聞いていた。例えば、自給率が40%なのがどうだという話があったが、新聞などで中学生でも数字自体は知っているが、それに対して危機感が全然ないということが実態である。私としてはそれが怖い。半分以上の人が、このままだと食べられないのだといっても、買ってくればよいという感覚しかない。これは、おなかがすいて困るという実体験がないことから来ているのではないかと。なおかつ、農業というものと自分が食べるものと結びついていない。田んぼの稲と、ご飯が結びつかない、モウと鳴いている牛と牛乳が結びつかないという子どもたちに、どう伝えていくかが私自身の課題だ。それは都会の子だけかと思うと、豊岡（兵庫県）で地元の子どもたちと交流すると、田んぼがあるところの子ども、知ってはいるが、だからといって積極的に遊ぶかというところではない。コンピュータゲームが多いと先生がおっしゃっている。
- ・ 生活を立てていくのに、必要な収入が得にくいという話をお聞きし、私も子どもが3人いるので大変だと思うが、私が具体的に何をしたらいいかとなると、難しくて分からない。みなさんでさえ、いろいろな補助に乗れるか乗れないかなどいわれるほど、農業助成制度が複雑であることが分かった。逆に言うと、私たち都市に住んで税金を納めているものとしては、そんなに複雑だとどう使われているかわからないのに払っ

ているのは、何となく納得できない。

- ・外部から見ると、農村に住んでいる方は、庭付きの広い家に住んでおり、羨ましく見える。それに対し、例えばサラリーマンなら、会社が無くなったりしたら、すぐ社宅から出なさいといわれ収入もなくなるのに、農家だったら食べものはとりにあえずあると思えてしまう。それなのに補助金が多くあって、使い方もどうなっているか不透明であるとなると納得できない。
- ・その一方で二酸化炭素の関係で森林税を導入されている県があって、それは受け入れられている。若者の車離れでは、ものだけに興味があるのではなくて、もうちょっと精神的なものとか、いわゆる村の暮らしというものに興味がある若い人たちが増えているのは、とてもいい傾向と思う。色々な食品安全に関する事件があって、食や農への関心が高まっているというのはすごい追い風だと思うので、それをどう結びつけていくか、わたしたちがどう知る機会を増やしていくかを考えられたらと思いながら、聞いていた。
- ・全く別の視点で考えていくと、国際的には米でも何でも食料は足りない方に進んでいるので、そのなかで日本が6割も輸入して3割捨てているというのは、人間として許されないことだと思っている。それを知らない人が多いので、いかにうまく伝えていくかが、わたしたちの問題だ。
- ・ところで、子どもたちに農業体験を全小学校5年生にさせようとしている取組みがある。すごい人数を受け入れることになるので全員にできるのか不安に思っている。やってくださいといわれたら皆さん方は受け入れる余裕があるか。教えてほしい。

○生産者H

- ・小学校5年生と、10年前まで水稻栽培を一緒にやっていた。学校の時間が限られるようになって、水稻から余り手のかからないサツマイモに変わったが、ここ3年間は、それもなくなった。学校側でそういう時間が取れないということだ。やっているときは楽しいこと、教えられることがいっぱいあった。もう何年かで学校がなくなるので、もっと寂しい。

○生産者E

- ・農地・水・環境保全の事業をやっている関係で、地域住民との交流が課題として課せられている。2年間、都会の親子100人が田植えと稲刈りに来てくれる。地元の小学校へ生き物の観察もできるので誘いに行ったが、小学校の先生からは、行事がいっぱいだという返事があった。

○生産者G

- ・うちは牧場で、小学生が遠足にくるので、受け入れている。仕事は、ほぼ半日つぶれる。そういう遠足に対して、学校側が非常に怖がる。たとえば、農家のハウスいちごも衛生上良くないといって食べるなという指導がされている。牧場だから牛にもさわらせたいが、さわるなという指導がある。町内の小学校も、蛇にかまれたらどうするのか、蜂に刺されたらどうするのかということで、キャンプもできなくなっている。

怪我をしたときはどうするのかと、みんな萎縮している。食育を推進するには、農水省だけではだめだ。文科省も含めて、国としてどうするかを考えてくれないといけない。農村に人が住むために職場があるのに、郵便局もなくなり、JAも広域合併をして最上の職場を取ってしまった。都会の資本が、バイオや太陽光発電など、田舎に工場を作るよう、国が大きな仕組みを考えるべき。

○古口委員

- ・栃木の茂木町という人口1万5,000人の中山間地域の町からきた。中山間地域の声を、もっと伝えてほしい。
- ・まず、岡本さんに申し上げたい。農家は、行政から食育で子どもを受け入れてくれといわれれば、受け入れてくれるはず。問題は出す方の都会にある。また、合瀬さんに申し上げたい。マスコミでもっとしっかり農政問題の報道をしてほしい。以前、「どうする日本の農業」という番組があり、アナウンサーが、どうして耕作放棄地が増えてしまうかを検証しないと云ったが、先ほど茂木会長が言ったように、草刈りが大変なのが原因なのだ。
- ・藤岡さんからあったが、農村問題と農業問題、これをしっかり分けてもう一度考えてみる必要がある。特に中山間地域では、農村問題として、私の町からもどんどん企業が撤退して行って、それとともに人口が減って、そして耕作放棄地が増えていき、農業を辞める方が増えていく。こういう現象がある。これを解決するためには、企業の立地を考えてもらいたい。そのため、中山間地域に立地する企業に対しては、大胆な恩典を与えられるような施策を出してほしい。中山間地域では、農業の問題を農業だけで考えるのは無理だと思う。昔から、兼業で成り立ってきた地域だ。だから、兼業ということ、視点にとらえていいと思う。もう一つ、中山間地域の直接支払い制度について、財務省にお願いにいたりした。しかし、おかしいと思うのが、この制度はみなさんいいといっているのだから、継続するのが当たり前なのに、首長が東京まで行って財務省にお願いしなければならないということ。逆に、この制度を継続しますから大変でも頑張ってくださいと、国が頼むのが当たり前ではないか。又、中山間直接支払制度があって、初めて成り立っている農業というのだから、さらに所得を上げるためには、その次の政策を考えなければならないのに、この制度の継続だけに力を注いでいるのも問題だ。

○生産者D

- ・岡本さんの質問に対して、わたしたちの地区の小学校は、5年生が餅米の田植えをしてそれを稲刈りして、11月のマラソン大会で餅を作る。
- ・中山間地域直接支払制度について、牧場をやっている、畑の畦畔ですごく大変なところがある。また、観光農園に友達がいて、そこから、草刈りのために牛を貸してくれないかと頼まれたが、牛の子を持っていくのは大変なので、羊を貸してあげて考えているが、何か補助金があるのか。

○平田委員

- ・山羊も羊もいいが、ぶどうなどの果実を立ち上がって食べる。そういうことで、私もやりたかったが、断念した。水田プラス米粉あるいは飼料米の問題、裏作の問題、それらについて政策として何かご要望あればお話しいただければと思う。それと、地域循環型の社会にしていこうということで牛を飼っていく耕畜連携について、こういう風にやるともっとやりやすいなど、ご意見があれば出してほしい。

○藤岡委員

- ・みなさんの意見を聞いて、若い人の視点は違うなと感じた。いち早く米ではなく野菜とか、観光、販売に視点を持ってやっていることに、共感を覚えた。これからの農業は、水田農業も大事だが、場所に適したもの、ここには何が一番合うのだろうかということが重要だ。これまで、全国一律な施策を農水省が打ってきたが、そうではなくて、自分たちの土地には何が一番合っていて、回りの市町村にはどういう人間がいて、どういう集客が見込めるか、そういうものをトータルで考える、6次産業の視点でやっていけるのは、若い人たちだろう。担い手施策をいろいろ検討しているが、確かに、将来の10年、20年先の地域を担っていく人たちが誰なのかを考えると、決断をして、今の年配者には厳しいことをいうようだけれど、将来のためにあなた方が我慢してくださいというくらいの覚悟で、若い人に投資していくべきだと思う。
- ・私のところは、15年くらい前に法人化したとき、若い人を取り込んでいくかをやっていくしかないと思い、20代、30代の若い人を集めて農業をしている。米が余って転作しているが、むしろ、これから15年20年くらいしたら、食べものを作る人がいなくなるという危機感を持っている。今日ご出席の若い人には、大いに頑張ってもらいたい。

○荒蒔委員

- ・生産者Dさんに質問したい。いわゆる6次産業ということを実際ご自分でおやりになって、日本の農業も農と商と工が連携して付加価値を出そうではないか、しかも地元に着した産業が育たないかとやっておられる。実際、ご自分でやってみて、農と商と工の部分でやっておられる中で、農の部分を中心にされて、商と工をプロに任せられた場合、農の部分の取り分が圧迫されるなという印象はないか。

○生産者D

- ・6次産業において1次産業の農に関しては、わたしたちはプロだ。3次産業の販売については、生産者Jさんの観光農園などがプロだから、任せるやり方だ。それぞれに後継者もいて、お互い楽しくやっていく中で、作る方で工夫したものを、売る方も工夫して売ってくれるという、それぞれが考えながら持ち味を生かしながらネットワークとして機能している。今日集まっている方々の多くは6次産業のメンバーであり、連携がうまくいくことにより、それぞれ後継者も生まれているという、いい循環になっている。

○古口委員

- ・みなさんの役場に望むことはあるか。私の町の参考にしたい。

○生産者 D

- ・町長が、住民と行政のキャッチボールが必要とっており、農業に関する相談を役場にすると親身になって、これは佐古さんに適しているけどこっちはだめだ、などとアドバイスをしてくれる。だから、行政とのキャッチボールは、非常に重要だと思う。

○生産者 E

- ・町の職員は、懇切丁寧だ。今、行政が出してくるものは非常に難解で、老眼鏡をかけながらではすぐに利用できないものを、職員がかみ砕いて助けてくれる。分かりにくい制度として、水田経営所得安定対策があげられる。積立金として 160 万くらい出しても、それがどういう風に使われてどう戻ってくるのか、いろいろな資料を見てもわからない。ナラシがどうか、ゲタがどうかいっぱい書いてあるが、どうなったからこれだけ出るといいう仕組みがわからない。ただ、掛けただけは確実に戻ってくるという職員の話で、160 万円を掛けている。

○生産者 I

- ・多くの担い手は、恐らく夢を持っていると思う。そうした夢が、補助金とは別に若い人にとっての原動力になるのではないかな。
- ・6 次産業の中で花観光をやっている。バスツアーによって、今年から関西、九州から 3,000 人強の入が訪れてくれるようになった。所得を増やすために、入園料だけではなくて地場産の物や地場産のサービスを組み込んでいくかを考えることが、6 次産業的にみた所得の底上げにつながるのではないかな。今のバスツアー客は、お茶、弁当持参で入園するが、それではいけないので、地元の食堂で昼食を取っていただくようにしたい。
- ・観光客誘致のために、西日本一帯を自分でトップセールスしている。そういうときに、お得意さんに対して、地元産の食材のこんな弁当があります、地元産 100%です、というように農産物も含めてお花見弁当のような形にまとめ上げて、パッケージで売り込んでいけるようにしたい。このように、地元農産物を含めて売り込むことで、地元の人たちに貢献できるのではないかなと思っている。
- ・農業の中に企業が入ってくること、地元農産物をブラッシュアップしていけると思う。このため、企業と連携することも賛成だ。生産現場の人に対して、消費者の反応フィードバックされる仕組みがあるなら、やりがいが出てくるのではないかな。
- ・私も、野菜やトウモロコシなどを作っており、地元の直売所と近隣のスーパーに出荷するくらいで、あとはほとんどひまわりを見に来たお客さんに売っている。花を見に来たお客さんには、1 日 1,300 本くらい売れており、自分で作ったものが目の前で売れていくのは楽しいことだ。そういったモチベーションの部分で、いつでも熱意が感じられるような現場にしていきたい。そうすれば担い手の問題も、女性の参画について

も、6次産業は視点を広く持て、多様な人が入ってこられるので可能性が広がるのではないか。

○生産者F

- ・マスコミの方に、一言お願いをしたい。いろいろな食の問題についての討論会をやっているが、この問題についてはここまで議論が進んでいるというような進捗状況がわかるようにして、シリーズを重ねてほしい。そのときには農水省や現場の方もいる方がいい。
- ・ドキュメンタリーで、どここの農家の人がどのようながんばり方をしているのか、どんどん本数を増やしてほしい。そのことによって、物事の解決や仲間作りに役立つという意味で、後継者問題にも役立つのではないか。
- ・後継者づくりについて、みなさんの目を向けてほしい。特に、婚活ブームといわれているが、後継者に嫁さんがいない問題がある。どこそこの地方公共団体ではこういうような取り組みをしているという記事が農業新聞にたまに載るが、そこから先、どのような成果を収めているかわからないので、ドキュメンタリー番組にしてほしい。

○生産者A

- ・学校の食育で、5年生が餅米を植え 11 月に餅にして食べる。米には、うるちもちがあって、うるちを搗いて餅にならないという笑い話があるように、農業というのは勉強しなければいけないもの。
- ・先日、むすびを買いに行ったら 100 グラムのものが 128 円した。私が売る米よりむすびの方が安いのではないか。米 3 キロを 1,600 円で売っているが、35%の手数料がかかる。農協に米を売ると、全量引取ってくれて1週間後くらいにお金が通帳に入る。甲山いきいき村（直売所）で売っても毎月 15 日には入ってくる。しかし、自分の手で 1 俵を 2 万円で売ると、1 回は高く買ってくれるが、次回には物だけ出して集金ができないときがあるようだ。そういう問題があって、多少手数料がかかっても農協の方が良いということになる。先生方が考えておられるお米の値段は、どのくらいが適正な値段か、お聞きしたい。
- ・マスコミにお願いだが、農業はこんなに楽しいものですよということを、紹介してもらいたい。
- ・減反は、ずっと 100%協力してきた。一方で、ぜんぜん減反しないで作っておられる人もいる。減反を頑張らなくてやらない人の方が、むしろ高く米を売っている。だから、罰則があるような仕組みを考えてもらいたい。
- ・普及員は、どんどん減っている。農協の営農指導員も、いなくなったという話が先ほどあった。地元の農協でも、指導員が車両センターに行かれたと聞いた。
- ・香川県の試験場に行ったら、試験場の職員はすべて香川の出身だった。広島試験場では、他県出身者もいるようで、農業のことを本気で考えているのだろうか。

○生産者G

- ・耕畜連携という話があった。畜産環境整備事業でリース事業などがある。それで、み

なさんに使っていただける堆肥を作っている。堆肥は、こだわり米、有機栽培などに対し利用が盛んになってきた。

- ・お願いしたいのは、担い手の育成についてだ。年齢別農業ということを考えている。世羅高校にも、来年度から農業経営科ができるようだが、農業経営者をどう育てるか、農家も、国の政策も、これまでやってこなかったことだ。農業者大学校を出て、農家や農業関係の職に就く人が少ない。農業は、30歳までは学習だ。それから後、一生懸命稼いで子育てをして、60歳になったら次の世代に経営を引き継げるように、仕組み作りをしてほしい。私自身、農業者大学校を出て、先進地の農家に実習にいったから始めた経験からいっても、新規就農で入る前に、5年間ほどインターンで、じっくり技術など勉強できるようにしてほしい。そのような経営者を育てる仕組みを、農水省でもインターン中の助成も含めて考えてほしい。

○生産者F

- ・藤岡さんから、これから10年後、20年後には若い者にやってほしいという発言があったので答えたい。私は、農業をやっていて楽しい。それは、この前家も建て、子供もいる暮らしができているから。そして、やりがいも感じている。大学で知り合った同級生が全国にいて、花や果樹など色々やっており、それぞれが国の補助金に頼らない経営をしている。そんな仲間との連帯感もあって、頑張っていく気持ちにもなり、やりがいを感じている。ところが、世羅町内には、そういう横のつながりがないので、いろんな農家が集まって勉強し合ったりする場がほしい。
- ・この前、新規に農業をやりたい人が訪ねてきた。ぶどうを作りたいが補助金がないとのこと。以前は、ワイン用のぶどうを作るには補助金があったようだが、生食用はなかったようだ。観光農園も兼ね、対面販売したいということだった、補助金がなく、住むところ、土地もないことから一步を踏み出せないようであった。そういう方に対する補助金があってもいいのでは。

○生産者B

- ・都市部の方は、農業のことがよくわからないということであった。知っていただきたいのは、食べものを作ることは非常に大変だということ。スーパーで安く売られている野菜をみたら、その陰には苦しんでいる農業者もいるということを知ってほしい。
- ・農水省にもお願いしたいことがある。担い手という言葉が、非常に嫌いだ。非常に言葉が重く、担うつもりもなく、担わされても困る。私は率先して農業をやっているのに、担い手という言葉はイメージがよくない。それに変わる、農業経営者、というような言葉を考えてほしい。

○森野委員

- ・国土形成計画を作る際、国土審議会自立地域社会専門委員会で津和野の奥の限界集落を視察したが、全国一律の回答はないことがわかった。それぞれの地域で、リタイヤしてから参入する方がいる一方、若い方が参入する場合もあり、状況は違う。
- ・今日の会合では、3兆円の農水予算について多く語られていたが、本日まで参加の方の

中には観光に関わっている方もおられて交流もされている。例えば尾道から世羅町までの高規格道路が近々開通することも地域活性化を支える事業の1つである。従来の道路特定財源が一般財源化されたこともあり、国土交通省の広域観光圏など各省庁の事業をうまく組み合わせながら農村の活性化につなげていけたら良いと思う。

○鈴木部会長

- ・最後に一言言いたい。地域マネジメント法人という言葉が議論になっていて、今日の議論はまさにそこにつながるもの。農山漁村対策として踏み込んだ議論が行われようとしている。産業政策としての農政と、同時に地域政策としての農政が重要なテーマで、農山漁村を国民全体で支える視点が重要だ。キーワードは、地域コミュニティの維持と所得機会、就業機会の確保、環境保全などで、不足項目を検証して現場で効果が実感できるように再構築する。これまでの、農地・水・環境対策と中山間地域対策については、それなりに評価はあるが、それだけでは不十分である。それ自体を拡充することももちろんあるが、ここに出てきている地域マネジメント方式は、観光、農産加工、介護など生活がしやすくなるような点まで含めて地域全体を支えるような組織である。地域マネジメント法人として、認定してそこに支援を行い、地域全体として、活性化できるようにするというような施策が出てきている。そういうものが、具体的なイメージを考える上でも今日の皆さんの話は大変重要だったと思う。逆に言えば、皆さんにとって本当に役立つような地域マネジメント法人なるものがどういうものなのかということ、しっかりと更に声に出してもらい、これを反映していくことが重要だ。そこで忘れてはならないのが、みなさん農地・水・環境とか中山間地域直接支払というのは非常に重要であり、改善してさらに拡充すべきではないかということである。その点が、今の地域マネジメント法人の話の中では、若干別の議論にもみえるかと思われる。地域マネジメント法人と従来の農地・水・環境対策とか中山間地域直払制度をどう拡充するかという議論もあわせてしっかりとやらなければいけない。次回の企画部会は霞ヶ関で開くので、今日の話に基づいて更に議論を進めたいと思う。
- ・自給率向上の問題についても、大澤課長から話があったように、これまでの指標で不十分だという議論があったが、目標数値が裏付けのないまま一人歩きしても、絵に描いた餅で、上がったためしがない。このまま放置したら、おそらく上がることはないだろう。今の農地や人の水準でこのまま更に高齢化が進めば、どうやって自給率が上がるのか。このままでは、生産力がどのくらいになってしまうという生産要素と自給率の関係を明らかにする必要がある。それを踏まえた上で、生産力を引き上げるには、どのような取組が必要であり、その結果として、実現すべき食料自給率の目標につながる、という裏付けのある方向性が示される必要がある。また、趨勢的に落ちつつある生産力を引き上げるには、どの程度の政策的コスト負担が必要で、国民として、それを負担しても自給率を引き上げるメリットがあるかどうかについて提示することで、国民理解を得るための議論が展開可能となる。そういう点を大澤課長からも提案いただいた。きょうの議論は、大変勉強になった。東京だけで、概念的に議論していても、現場の実態が分からない面があり、これが現場にとって必要なことだと、これ

を反映していかなければいけないということの理解を今日は深めることができた。積極的な意見交換会ができたことを、心からお礼申し上げる。

○生産者 D

- ・政権が変わっても、きょうの議論は無駄にならないか。

○鈴木部会長

・政権が流動的で、変わるかもしれない。しかし、みなさんの現場にとって必要なことは、常に同じなのだからそれをきちんと実現し、国民のみなさんに理解してもらって、どういう政策にするかということ、企画部会は企画部会として、しっかり議論して、来年3月にいい方向を出す。ただし、政権が変わって、企画部会がなくなって私が更迭になったら別の話だが、やっている限りは農水省のための議論でもJAだけの議論でも党だけの議論でもマスコミだけの議論でもなく、ここに結集しておられるみなさん全体でいい方向を考えていくということが続けていく。基本的には、みなさんがやっておられることが、再生産が可能となるような水準を確保することが一番重要だ。10年前に比べて米価が半分になっている。ここまで下がってきて、所得が半減して、米についてはもっとだが、本当にこれで現場のみなさんが元気を出してやっつけられるかということは、はなはだ疑問だ。値段で支えられるか、もしそれが無理であるならばしっかりと差額の部分が補填されるような、これぐらいの収入が今後5年間は見込めるというような基準がある程度みえるようにして、それで投資計画が立てられるように、最低限のセーフティネットが重要だという議論が大きくなってきている。その辺りをどう再構築するのが重要だ。その場合は、平場とか条件のいい大きな規模の担い手のみなさんに対する支援と、中山間でコストが非常に高くつくところで農業が行われていることによって、いろいろな役割を果たしている直接支払というのはまた、別の意味合いがある。地域政策と産業政策を分けた上で、しっかりと直接支払を二本立てで、全体として最低限のセーフティネットがきちんと保てるような、そういう政策は何なのか考えていきたい。

(以 上)